

四 国 電 力 「 経 営 概 況 」

～ 経営効率化計画の達成状況ならびに収支の状況等について ～

平成16年5月
四国電力株式会社

目 次

経営の総合目標	-----	1
効率化計画の達成状況		
1．効率的な設備形成と運用	-----	3
2．業務の効率化、組織の活性化	-----	5
3．さまざまな分野における効率化	-----	6
電気料金の状況	-----	8
収支の状況		
1．過去5年間の収支概況	-----	9
2．平成16年度の業績予想	-----	11
[参考資料]	-----	12

経営の総合目標

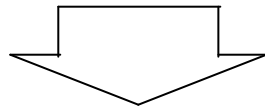
当社では、今後のさまざまな経営課題に対処していくうえで、その達成度合いを収益性と安定性の観点から総合的に評価するための指標として、

- ・ 総資本営業利益率（ROA） …… 収益性をはかる指標
- ・ 株主資本比率 …… 安定性をはかる指標

を取り上げ、数値目標を設定し、その達成に向け、グループを挙げて取り組んでおります。

平成15年度においては、14年10月実施の電気料金引下げが通年にわたって影響しましたが、効率的な設備形成と運用、業務の効率化や組織の活性化をはじめ、経営のあらゆる分野において効率化を推進するとともに、さまざまな経営課題にも積極的に取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

・ R O A （15年度・連結）	4.2%
・ 株主資本比率 （15年度末・連結）	26.9%



[今後の目標]

電力小売の自由化範囲拡大など、当社を取り巻く事業環境が今後さらに厳しさを増すなか、当社としては、以下の目標を掲げ、グループを挙げてこの達成に取り組む、企業価値の向上につなげてまいります。

・ R O A （16～18年度平均・連結）	4%以上
・ 株主資本比率 （18年度末・連結）	30%程度

総資本営業利益率（ROA）の推移（連結）

（億円）

	平成13年度	14年度	15年度
総資本 (A) (前年度末 + 当年度末) / 2	15,518	14,801	14,253
営業利益 (B)	703	690	599
ROA (B/A)	4.5%	4.7%	4.2%

株主資本比率の推移（連結）

（億円）

	平成13年度末	14年度末	15年度末
総資本 (A)	15,151	14,450	14,056
株主資本 (B)	3,680	3,712	3,781
株主資本比率 (B/A)	24.3%	25.7%	26.9%

効率化計画の達成状況

1. 効率的な設備形成と運用

(1) 設備投資の抑制

平成15年度の設備投資額は643億円となり、当初の計画値(682億円)を約40億円下回りました。

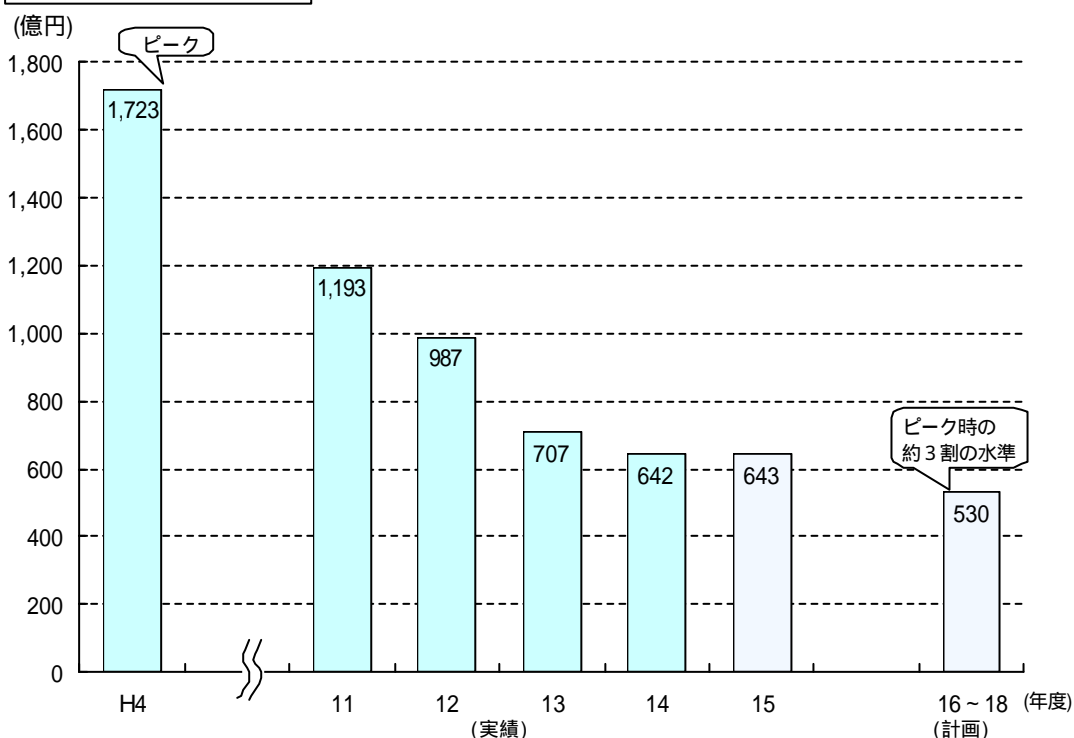
なお、これは、ピーク時(平成4年度)の約4割の水準となっております。

当社は、電力需要の増加に対応して計画的に設備の改良・増強を実施しておりますが、その実施にあたっては、工事を厳選のうえ、設計の合理化や機器仕様の見直しを行うなど、設備投資の削減に向けた取り組みを一段と強化しております。

[今後の効率化目標]

今後も、引き続き投資の抑制を図り、平成16～18年度の年平均の設備投資額を、ピーク時の約3割の水準となる530億円程度といたします。

設備投資額の推移



(2) 修繕費の抑制

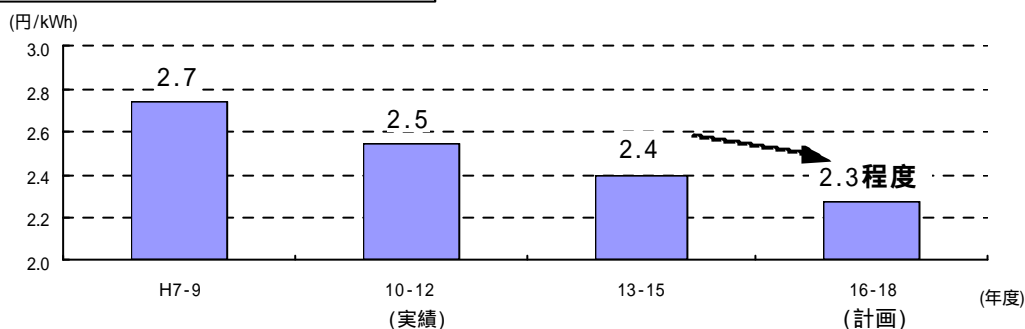
平成13～15年度の間、修繕費(販売電力量あたり)は2.4円/kWhとなり、経年的に見て水準は着実に低下しております。

修繕費の年度毎の水準は、発電所の定期検査の実施スケジュールなどにより変動いたしますが、当社は、今後も、新しい設備診断技術の導入など、最大限の創意工夫を凝らすことにより、供給信頼度を落とすことなく修繕費を削減することを目指しています。

[今後の効率化目標]

平成16～18年度の間、修繕費(販売電力量あたり)を、2.3円/kWh程度に抑制します。

修繕費(販売電力量あたり)の推移



(3) 原子力発電所設備利用率の向上

平成15年度の伊方発電所設備利用率は、安全・安定運転に努めた結果、84.9%となりました。

原子力発電所設備利用率の向上は、コストダウンだけでなく、CO₂排出量の削減にも寄与することから、引き続き、伊方発電所の安全・安定運転を図り、年間設備利用率の向上に努めてまいります。

伊方発電所設備利用率の推移

	平成13年度	14年度	15年度	16-18年度平均 (計画)
設備利用率	79.1%	87.9%	84.9%	82%程度

(注1)13年度は3ユニット全ての定期検査が期間内に重なったことにより、一時的に低下したものです。

(注2)経済産業省の認可を受け、14年4月から定格熱出力一定運転を実施しており、これによる利用率向上分は年間で平均約2%です。

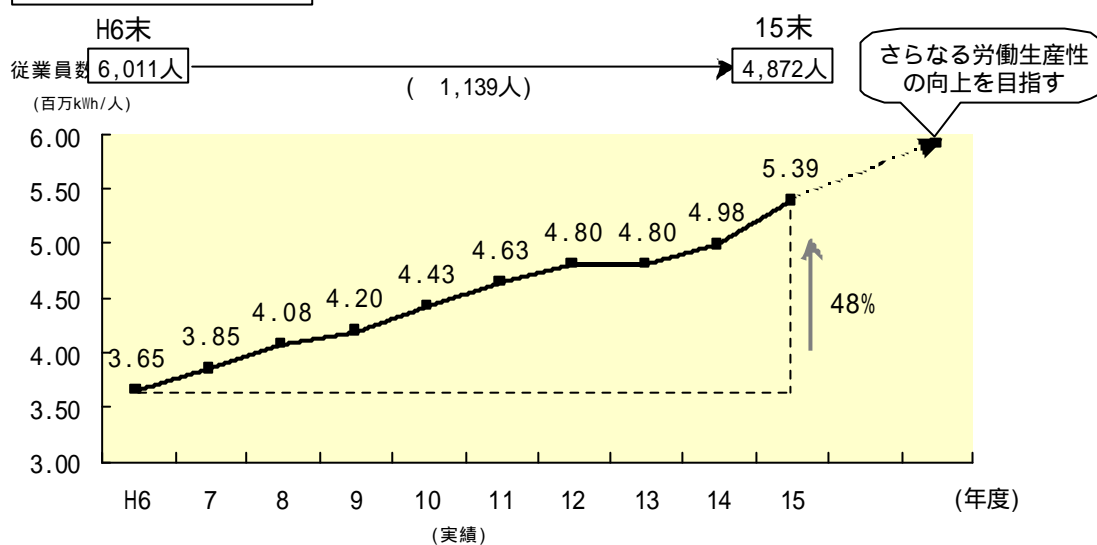
2. 業務の効率化、組織の活性化

業務運営の効率化や組織の活性化、要員のスリム化を通じ、平成6年度から15年度までの9年間で、労働生産性(従業員1人当たり販売電力量)は48%向上しております。

[今後の効率化目標]

今後とも、お客さまサービスの一層の充実を図りながら、情報通信技術の活用による業務運営方法の改善などをグループ大で推し進めることにより、さらなる労働生産性の向上に努めてまいります。

労働生産性の推移



3. さまざまな分野における効率化

(1) 有利子負債の圧縮

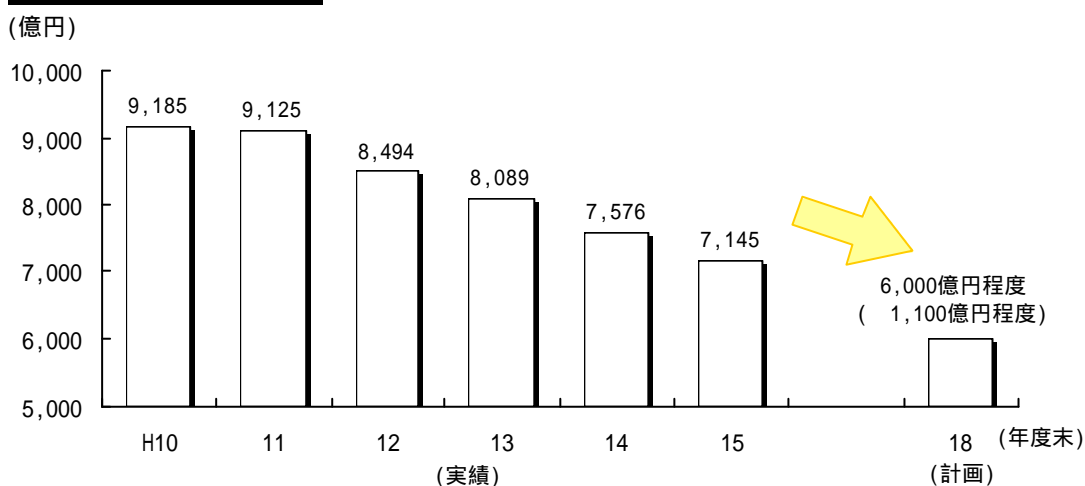
平成15年度末の有利子負債残高は7,145億円となり、前年度末から、400億円を超える削減を達成いたしました。

当社は大型電源開発の一巡に伴う投資回収や、設備投資の効率化などによって生じる余裕資金を借入金や社債の返済に充当することにより、有利子負債の削減を積極的に進めております。

[今後の目標]

有利子負債残高を平成18年度末までに、さらに1,100億円程度削減し、財務体質の強化をはかってまいります。

有利子負債残高の推移



(2) 諸経費の節減

平成15年度の諸経費は、それぞれの経費について費用対効果を充分に見極め、きめ細やかな節減に努めました。

[今後の効率化目標]

消耗品費、賃借料、委託費などの諸経費については、これまでも費用対効果を見極めながら節減に努めてまいりましたが、今後につきましても、従来 of 枠にとられることなく、より一層の創意工夫でコストダウンを徹底することにより、平成16～18年度の間 of 諸経費(販売電力量あたり)を、さらに5%程度削減することを目指します。

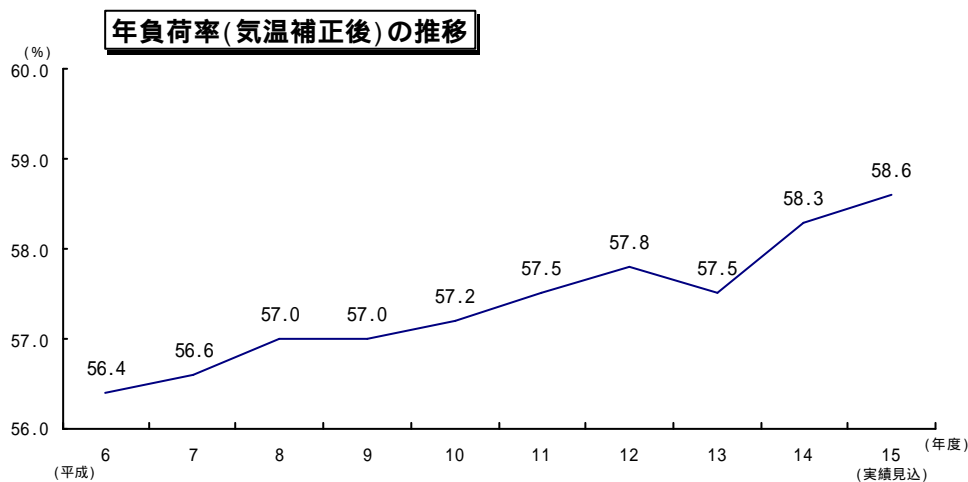
(3) 負荷の平準化

負荷率は着実に向上しております。

当社は、季節や時間帯によって大きく変化する電気の使い方の差を小さくしていただくための施策、いわゆる「負荷平準化」に取り組んでおり、

- ・お客さまにもメリットとなり、負荷平準化にも役立つ料金メニューの導入
- ・電気温水器や蓄熱式空調システム等の普及促進
- ・地域熱供給事業の拡大

等を積極的に推進することにより、負荷率は着実に向上しております。



[今後の効率化目標]

長期的に年負荷率60%以上の確保を目指します。

電気料金の状況

当社は、従来より「よんでん効率化計画」のもと、経営全般にわたる効率化を推進し、その成果をお客さまに還元するため、平成8年1月以降、4度の電気料金引下げを実施しており、この間の累計引下げ率は約 22%となっております。

また、合わせて、お客さまの使い方の工夫次第で電気料金が安くなるよう、魅力ある料金メニューの拡充・提案に努めております。

(巻末参照)

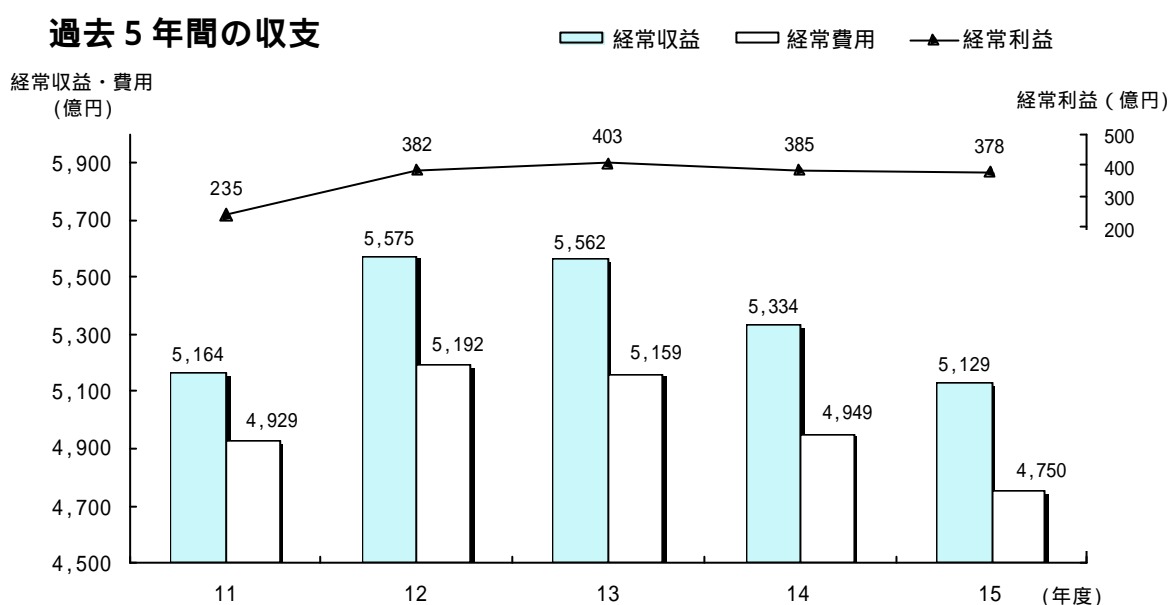
	平成8年1月	10年2月	12年10月	14年10月
電灯電力計 の引下げ率	7.36%	6.52%	5.26%	5.22%

累計約 22%

収支の状況

1. 過去5年間の収支概況

電気料金引下げ実施や、橘湾発電所の運転開始(平成12年6月)に伴う減価償却費の増加があった一方で、他電力への融通収入の増加や金利低下による支払利息の減少、さらには経営全般にわたる効率化などにより、期間を通じて、適正な利益水準を確保し、安定配当を実施することができました。



なお、この間の経営成果の配分という観点からみると、

- ・お客さまへの還元として、12年10月、14年10月の2度にわたり料金引下げを実施
- ・株主利益の向上に資するため、安定配当を継続するとともに、特に平成12年度の期末配当については創立50周年記念配当を実施、さらに平成12年度以降は自己株式消却の実施にも活用
- ・財務体質の強化に向けた有利子負債の削減

など、経営基盤の強化に役立つよう、有効かつ適切な活用を図っております。

収支実績[単独]

(単位：億円)

		平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
経常収益	売上高					
	料金収入	5,049	5,419	5,387	5,176	4,972
	託送収益ほか	102	148	163	149	147
	計	5,151	5,567	5,550	5,326	5,119
	財務収益ほか	12	7	12	8	9
	合計	5,164	5,575	5,562	5,334	5,129
経常費用	人件費	662	642	705	749	788
	燃料費	559	616	534	537	457
	購入電力料	324	412	502	453	490
	減価償却費	947	1,160	1,046	962	891
	支払利息	321	315	275	265	194
	修繕費	585	637	645	637	598
	その他費用	1,527	1,407	1,450	1,343	1,328
	合計	4,929	5,192	5,159	4,949	4,750
経常利益		235	382	403	385	378
特別損失		-	103	81	-	-
渴水準備金引当		-	-	-	-	8
法人税等		85	100	116	139	115
当期純利益		149	178	205	246	254

(注) 1. 億円未満は切り捨てて表示。

2. 附帯事業費用は、平成11～13年度については全額その他費用に記載、平成14年度以降については各費用科目ごとに記載している。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
電 灯	8,426	8,610	8,689	8,934	8,858
電 力	16,574	17,076	17,079	17,314	17,415
電灯・電力合計	25,000	25,686	25,768	26,248	26,273
融 通 等	4,656	8,707	6,599	7,979	7,418

2. 平成16年度の業績予想

1. 需 要

平成16年度の電灯・電力需要は、前年度に比べ、0.4%増の264億kWh程度、これに他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ7.5%減の312億kWh程度と想定しています。

需要見通し		(単位：百万kWh)	
	16年度予想	15年度実績	
電 灯	9,002	8,858	
電 力	17,365	17,415	
電 灯 電 力 計	26,367	26,273	
融 通 等	4,786	7,418	
総販売電力量	31,153	33,691	

2. 業 績

売上高は、融通収入が減少することから、前年度に比べ、約70億円減収の5,050億円程度と見込んでおります。

なお、償却進捗による減価償却費の減少や、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などから、経常利益は前年度並の380億円程度と見込んでおります。

業績予想[単独]		(単位：億円)	
	16年度予想	15年度実績	
売 上 高	5,050	5,119	
経 常 利 益	380	378	

(注)16年度の為替レートは110円/\$、原油CIF価格は30\$/b、石炭CIF価格は54\$/tで想定している。

[参考資料]

1. 貸借対照表[単独]

(億円)

		平成11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末
資 産 の 部	固 定 資 産	14,503	14,298	13,692	13,232	12,860
	電気事業固定資産	10,601	12,221	11,631	10,991	10,473
	固定資産仮勘定	2,162	95	88	131	154
	核 燃 料	853	921	949	989	1,064
	投資その他の資産	850	1,027	982	1,081	1,127
	流 動 資 産	491	548	583	571	560
資 産 合 計		14,995	14,847	14,276	13,803	13,421
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 合 計	11,475	11,246	10,864	10,366	9,955
	うち社債・借入金	9,125	8,494	8,089	7,576	7,145
	うち引当金	1,636	1,892	1,972	2,032	2,063
	資 本 合 計	3,520	3,601	3,411	3,437	3,466
	資 本 金	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
	資 本 剰 余 金	351	351	351	351	351
	利 益 剰 余 金	1,713	1,717	1,659	1,677	1,709
	株式等評価差額金	-	76	48	39	79
	自 己 株 式	-	-	103	87	130
	負 債 ・ 資 本 合 計		14,995	14,847	14,276	13,803

2. 発電設備

(千kW)

		平成11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末
水 力		(20) 1,444	(18) 1,445	(18) 1,453	(18) 1,469	(18) 1,469
火 力	石 炭	(13) 906	(23) 1,906	(23) 1,906	(23) 1,906	(25) 2,055
	石油・ガス	(39) 2,870	(34) 2,729	(34) 2,729	(34) 2,729	(32) 2,590
	計	(52) 3,776	(57) 4,635	(57) 4,635	(57) 4,635	(57) 4,645
原 子 力		(28) 2,022	(25) 2,022	(25) 2,022	(25) 2,022	(25) 2,022
計		(100) 7,242	(100) 8,102	(100) 8,110	(100) 8,126	(100) 8,136

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載 2. ()内は構成比(%)

3. 発電電力量

(百万kWh)

		平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
水	力	(11) 3,518	(9) 3,299	(9) 3,244	(9) 3,279	(10) 3,814
火 力	石 炭	(19) 6,411	(34) 13,125	(36) 13,138	(37) 14,288	(38) 14,223
	石油・ガス	(26) 8,740	(18) 6,844	(16) 5,652	(13) 5,012	(12) 4,349
	計	(45) 15,151	(52) 19,969	(52) 18,790	(50) 19,300	(50) 18,572
原 子 力	(44) 14,661	(39) 14,799	(39) 14,006	(41) 15,564	(40) 15,076	
計	(100) 33,330	(100) 38,067	(100) 36,040	(100) 38,143	(100) 37,462	

(注)1.他社からの受電分も含めて記載 2.()内は構成比(%)

原子力利用率(%)	82.5	83.6	79.1	87.9	84.9
出水率(%)	101.0	95.7	88.6	91.0	105.5

4. 従業員の状況

(平成15年度末現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
4,872	39.0	19.2

(注)出向者等を除いております。

5. お客さまにお選びいただける主な料金メニューの概要

	概 要
時間帯別電灯 (得トクナイト)	一般のご家庭などのお客さまを対象に、「夜間」の料金単価を割安に設定したメニューです。 電気のご使用を昼間から夜間に移行していただくほど、電気料金がお安くなります。
季節別時間帯別電灯 (電化Deナイト)	一般のご家庭などで電気温水器等をお使いいただくお客さまを対象に、「夜間」および「夏季以外の昼間」の料金単価を割安に設定したメニューです。 全電化住宅の場合は、通常の季節別時間帯別電灯契約から、さらに電気料金の割引を行います(エコノミープラン)。
深夜電力	夜間の時間帯に電気温水器などを使用して電力をお使いいただくお客さまを対象に、割安な料金を設定したメニューです。
低圧季節別高負荷率型電力	小規模な工場やビルなどのお客さまを対象に、「基本料金」および「夏季の電力量料金」を高く、「夏季以外の電力量料金」を低く設定したメニューです。 電力の使用時間が長く、夏季のご使用割合が低いお客さまは、このメニューが割安になります。
季節別時間帯別電力	ビルや工場などのお客さまを対象に、「夜間」および「夏季以外の昼間」の料金単価を割安に設定したメニューです。 夏季昼間の電気のご使用を抑制し、夜間に移行していただくほど、電気料金がお安くなります。